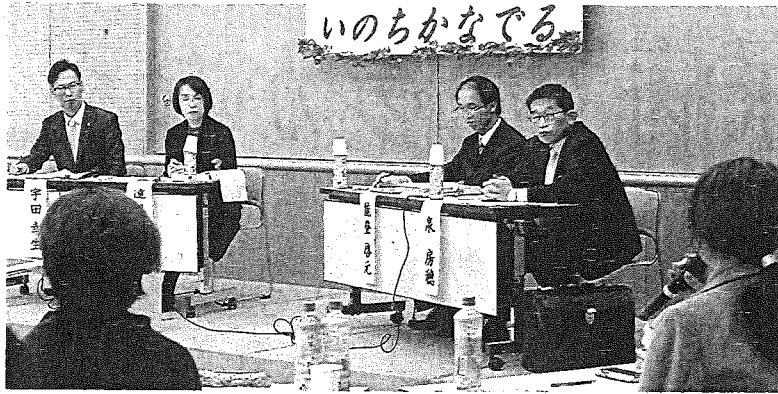


犯罪被害者 支援考える

名古屋で催し 行政の役割議論

犯罪で家族を失った被害者遺族らでつくるNPO法人「緒あしす」(名古屋市)が二十日、名古屋市中区の県図書館で被害者支援を考えるイベント「いのちかなでる」を開催した。

「いのちかなでる」を開いた。被害者支援の先進的な条例を定めた兵庫県明石市の泉房穂市長らを招き、行政の役割や生活支援のあり方を議論した。



「緒あしす」のメンバー(手前)と討論する泉房穂市長(奥右)ら。会場は名古屋市中区の県図書館。

就任前、弁護士として被害者支援に取り組んでいた泉市長は「理不尽な犯罪で家族を奪われた人たちが当たり前前の支援を受けられていない」と危機感を覚えたという。市や議

会に働き掛け、全国で初めて、家賃補助など被害者家族の生活支援を盛り込んだ条例の制定にこぎ着けた。二〇一一年の初当選後も重要施策に位置付け、支援内容を拡充する条例改正を実現させた。

泉市長は「行政機関として大事なことは支援や相談を担うワンストップの窓口があること」と強調。弁護士や民間団体との連携も欠かせないが、突然犯罪に巻き込まれた家族へ最初に手を差し伸べるのは行政の役割だとして「ここへ行けば支援者とながれる、と安心できる場の提供が必

要」と訴えた。

会場には東海三県で事件や事故に巻き込まれ、命を奪われた犠牲者たちの写真が並べられた。遺族も多く来場し「つらくても、家族は地域で生活していかなくてはならない。その当たり前の事実にも目を向けてほしい」と声を上げた。(安藤孝憲)